



参考資料

1. 会計検査院の決算検査報告に記述された事項のフォローアップ状況

2004年度（平成16年度）

プロジェクト	決算検査報告における記述（要旨）	フォローアップ状況等
1) 国 名：カメルーン 2) プロジェクト名：マンディラリ職業訓練センターの機材整備及び改修計画 3) 援助形態：草の根無償資金協力 4) 年 度：平成13年度 5) 金 額：8,997,400円	ヤウンデ市において、手に職を持たない貧困層の女性を対象に裁縫技術を指導し、自立を促すことを目的として既存の訓練施設の改修工事、ミシン等の裁縫器具の購入に必要な資金を供与した。足踏みミシンについて計画では35台購入予定であったが、実際には15台しか購入できていないなど、援助の効果が十分に発現していない状況となっている。	同団体が計画通り機材購入ができなかったのは、契約業者による契約不履行や施設に生じた雨漏り等の緊急事態への供与資金の転用などによるが、大使館は資金の無断使用について被供与団体に誓約書を提出させ、事業完了に向け継続的に指導を行っている。
1) 国 名：カメルーン 2) プロジェクト名：トンガ女性の地位向上のための育成センター建設及び機材整備計画 3) 援助形態：草の根無償資金協力 4) 年 度：平成14年度 5) 金 額：8,891,424円	トンガ市において、手に職を持たない貧困層の女性を対象に裁縫技術を指導、自立を目的とした訓練施設増設及びミシンなどの裁縫器具等購入に必要な資金供与を行ったが、本院調査時点（平成17年5月）において、訓練施設の内装工事が完成していなかったことから、援助の効果が十分に発現しているとは認められない。	本件の遅延については、病気により同団体代表が十分な事業管理をできなかったこと、また代表不在に便乗して工事請負業者が本件工事を中断して他事業を受注するなどやむを得ない事情によるものであるが、同代表は別の工事業者と契約し直し工事を進め、大使館としても工事の早期完成に向け継続的指導を行った結果、既に工事が完了している。
1) 国 名：カメルーン 2) プロジェクト名：オコラ女性職業訓練センターの改修及び機材整備計画 3) 援助形態：草の根無償資金協力 4) 年 度：平成14年度 5) 金 額：9,017,568円	オコラ市において、手に職を持たない貧困層の女性を対象とした訓練施設2棟の増築及び機材購入に必要な資金を贈与したが、本院調査時には訓練施設は完成しておらず、購入した機材も納入されていないことから援助の効果が発現しているとは認められない。	本件の遅延は、同団体の代表の交代により工事業者を十分監督できなかったためであるが、現在は工事が再開されており、大使館としても早期完成に向け継続的な指導を行っている。
1) 国 名：フィジー諸島共和国 2) プロジェクト名：ロコトゥイヴァトゥ小学校整備計画 3) 援助形態：草の根無償資金協力 4) 年 度：平成12年度 5) 金 額：7,507,080円	タイレヴ県ロコトゥイヴァトゥ小学校整備計画に必要な資金を贈与したが、工事が期間内に完了しなかったため、援助効果が十分に発現していない状況である。	本件の遅延は、当初村民が提供するとしていた労働力が実際には十分には動員できず、労働力が不足する事態が発生したためである。大使館は同団体に対して事業の進捗について働きかけや助言を行い、早期完了に向けて指導を行っている。
1) 国 名：パラグアイ 2) プロジェクト名：繊維産業品質管理計画 3) 援助形態：技術協力プロジェクト 4) 年 度：平成4年～平成9年	綿花の輸出から付加価値の高い綿製品の輸出への転換を図れるよう、同国国立技術標準院に対し紡績技術、品質管理技術及び綿製品の輸出検査などの技術移転を行ったが、最終的な目的として期待されていた同国の繊維産業振興、輸出の拡大は現時点では効果が発現するに至っていない。	効果の発現に至っていないのは、経済危機など予測できない事態が生じるなど、同国の繊維産業界を取り巻く外部環境が大きく変化したというやむを得ない事情によるものであるが、JICAは事前調査の改善やモニタリング・中間評価を通じた状況の変化に対するマネジメント等の取り組みを実施しており、現在もJICAと適時・適切に協力しプロジェクトの効果発現に努めている。

2003年度（平成15年度）

プロジェクト	決算検査報告における記述（要旨）	フォローアップ状況等
1) 国 名：マラウィ 2) プロジェクト名：ブワンジェバレー灌漑開発計画 3) 援助形態：一般プロジェクト無償資金協力 4) 年 度：97年 5) 金 額：18.91億円	1999年に完成した施設は、降雨による洪水のため、防御堤が3カ所で崩壊し、うち1カ所では防御堤に平行する幹線水路も崩壊して通水ができなかったり、残りの2カ所では管理道路が寸断され通行ができなかったりしている状況となった。また、この事態を受けたマラウィ政府の支援要請に対しフォローアップ協力を実施したところ、協力実施期間中に発生したサイクロンや降雨による洪水のため、前期の崩壊力所とは別の5カ所で防御堤が崩壊しており、本件施設は、現在その機能を十分に活用できず、援助の効果が十分に発現するには至っていない状況となっている。	防御堤は、25年に1回発生すると考えられる洪水に耐えられる強度に設定されていたが、本件灌漑施設の被害は、200年に1回しか発生しないと考えられる大規模洪水によって引き起こされたものであり、やむを得ない事態であったと考えている。外務省は、2005年11月、マラウィ側からの要請を踏まえ、本件灌漑施設の安全性・恒久性を確保するべく、灌漑施設の復旧とそれに伴う灌漑農地の均平作業等を内容とする計画を支援することを決定した。
1) 国 名：ジブチ 2) プロジェクト名：小学校建設事業 3) 援助形態：NGO事業補助金 4) 年 度：01年 02年 5) 金 額：1945万円	2001年度及び2002年度に、NGO事業補助金の補助事業として学校施設の建設工事が行われたが、2003年7月以降、資金不足により建設工事が中断した状態となっており、2004年10月時点において学校施設は完成しておらず、事業の効果が十分に発現しているとは認められない。	2005年において、日仏工業技術会は2回にわたり現地調査を実施した。同団体は、可能な限り速やかに、自己資金を活用して学校施設建設を再開する予定。

2002年度（平成14年度）

プロジェクト	決算検査報告における記述（要旨）	フォローアップ状況等
1) 国 名：セネガル共和国 2) プロジェクト名：ルガ市女性のための職業訓練センター建設計画 3) 援助形態：草の根無償資金協力 4) 年 度：99年 5) 金 額：867万円	本件資金の供与後、被供与団体は、事業を実施していない。2001年10月、大使館は、被供与団体に対し、合理的な期間に進展がない場合は資金返還請求を行い、場合によっては、裁判にて対応する旨通報したが、本院調査時（2003年3月）においても具体的な進展はなかった。供与資金の用途などの現況については、確認できていない状況であり、資金が供与されたままとなっている。	2003年11月、大使館は、セネガルにおける公式な手続にしたがい、被供与団体代表に対して資金返還請求の手続をとったが、2006年2月現在まで、資金の返還はなされていない。わが国政府としては、刑事裁判を含め、右代表がセネガル国内で厳正な司法上の処分を受けるべきとの方針で臨んでいる。

2. 2004年度ODA評価案件一覧表

(1) 外務省

評価形態		評価調査案件名(国/分野)	評価者
政策レベル評価	国別評価	ラオス国別評価	第三者
		ウズベキスタン・カザフスタン国別評価	第三者
		バングラデシュ国別評価	第三者
		エチオピア国別評価	第三者
	重点課題別評価	対人地雷対策支援政策評価	第三者
		教育関連MDGs達成に向けた日本の取り組み評価	第三者
		保健関連MDGs達成に向けた日本の取り組み評価	第三者
プログラムレベル評価	セクター別評価	対モロッコ支援に関するユニセフとの合同評価	他ドナー(ユニセフ)との合同評価
		ホンジュラス首都圏及び主要幹線上の橋梁建設プログラム評価	被援助国・機関
	スキーム別評価	調整融資のレビュー -構造調整借款及びセクター調整借款の概観-	第三者
		「日本NGO支援無償資金協力」スキームの評価	NGOとの合同評価
		一般財政支援に関する米国との合同事例研究	他ドナー(米国)との合同評価
		ポリビア草の根・人間の安全保障無償資金協力評価	被援助国・機関

(2) 各府省実施ODA政策/施策/事業一覧

(): 本文掲載分

	ODA政策/施策/事業名	評価の種類	評価時期	評価者
内閣府	経済協力の基本方針策定に関する調査	—	—	—
	沖縄県におけるIDB総会の開催（一部事務支援）	—	—	—
金融庁	新興市場国の金融当局への技術支援（ ）	政策評価	事後	金融庁
総務省	二国間の継続的な政策対話、国際機関等の枠組みにおける国際調整（ ）	政策評価	事後	総務省
	IT政策・制度支援ネットワークの構築（ ）			
	国際的デジタル・ディバイド解消のための国際共同実験の実施（ ）			
	国際電気通信連合（ITU）活動への支援のための国際調整（ ）			
	アジア・ブロードバンド計画の着実な推進（ ）			
法務省	東南アジア諸国出入国管理セミナー等の開催	—	—	—
	研修生・技能実習生の入国・在留手続の支援等	—	—	—
	国際連合に協力して行う研修、研究及び調査の推進（ ）	政策評価	事後	法務総合研究所
財務省	1．効果的な援助への取組（ ）			
	政策対話の強化（要請前協議の実施等）	政策評価	事後	財務省
	国別援助計画の策定・見直し作業			
	国際開発金融機関との協調・連携 （例:PRSPに関する国際機関との連携、特定の国や地域をテーマとした我が国ODA関係機関と国際機関との政策対話）			
	JBICによる円借款の評価の充実	政策評価以外	事前/事後	第三者
	ODA中期政策の見直し	政策評価	事後	財務省
	OECD開発援助委員会（DAC）の場での援助効果向上のための取組			
	2．途上国のインフラ整備・民間セクター支援（ ）			
	JBICを通じた支援	政策評価以外	事前/事後	第三者
	国際開発金融機関を通じた支援	政策評価以外	事前/事後	各国際機関の手続に従う
	3．債務問題への取組（ ）	政策評価	事後	財務省
	4．ガバナンス支援（良い統治への取組）（ ）			
	JBICを通じた支援	政策評価以外	事前/事後	第三者
	国際開発金融機関を通じた支援	政策評価以外	事前/事後	各国際機関の手続に従う
	5．環境問題への取組（ ）			
	地球環境ファシリティ（GEF）を通じた取組	政策評価	事後	財務省
	国際開発金融機関を通じた取組	政策評価以外	事前/事後	各国際機関の手続に従う

	ODA政策/施策/事業名	評価の種類	評価時期	評価者
	JBICを通じた取組	政策評価以外	事前/事後	第三者
	6. 市民参加促進への取組()			
	NGOとの定期協議の実施	政策評価	事後	財務省
	貧困層に対する直接支援			
	国際開発金融機関を通じた地域コミュニティおよびNGO等の能力構築支援			
	奨学金制度を通じたNGOの人材育成支援			
	7. 開発における男女共同参画()			
	国際開発金融機関を通じた支援	政策評価以外	事前/事後	各国国際機関の 手続に従う
	JBICを通じた支援	政策評価以外	事前/事後	第三者
	8. 開発援助に関する広報()			
	広報誌及びホームページを活用した各国プロジェクトの現状の公開	政策評価	事後	財務省
	在外公館を通じた海外マスメディアへの働きかけ			
	MDBsを通じた開発支援を紹介するためのパンフレットの作成			
	9. 平和の構築支援()			
	イラク復興支援	政策評価	事後	財務省
	アフガニスタン復興支援			
	スリランカ復興支援			
	インドネシア・スマトラ島沖大地震及び津波被災国復興支援()			
	10. 知的支援(経済・社会開発の担い手となる人材育成)()			
	対外債務管理ワークショップの開催	政策評価	事後	財務省
	中央アジア諸国向け開発セミナー			
	ラオス・カンボジア税務行政実務研修の実施			
	CLMV諸国開発政策ワークショップの開催			
	ASEMバリ・イニシアティブ金融制度ワークショップ			
	ベトナム社会政策銀行に対する小規模企業金融セミナー	政策評価以外	事後	財務省及び 国民生活金融 公 庫
	ベトナム財政省に対する税制改革支援	政策評価以外	事後	財務省
	ウズベキスタン金融財政アカデミー支援			
	中央アジア・コーカサス政策金融(農業)研修			
	財政経済長期セミナー	政策評価以外	事後	財務省及び 第三者

	ODA政策/施策/事業名	評価の種類	評価時期	評価者
文部科学省	日本人の心に見える国際教育協力()	政策評価	事後	文部科学省
	留学生交流の推進()			
	大学等による国際協力活動の促進および国際協力人材の育成・確保()			
厚生労働省	国際機関の活動に対し協力すること()	政策評価	事後	厚生労働省
	国際協力の促進により国際社会へ貢献すること()			
農林水産省	食料・農業・農村に関する国際協力()	政策評価	事後	農林水産省
	森林の整備()			
	国際的な水産資源の管理と利用()			
経済産業省	開発調査協力(施策)()	政策評価	事前	経済産業省
	人材育成協力(施策)()			
	開発途上国との共同研究を通じた我が国の技術協力(施策)()			
	資金協力案件形成(施策)()			
	経済産業人材育成支援研修事業(事業) (注:事業については原則、実施機関が事後評価を実施。今後、重要な事業については、事後評価の実施を検討。)	政策評価以外	事後	第三者
国土交通省	国際協力など	—	—	—
	開発途上国などにおける国土政策支援事業	—	—	—
	開発途上国関連技術研究	—	—	—
	地球地図整備	—	—	—
	インフラプロジェクトの効果分析調査()	政策評価以外	事後	国土交通省
	国際協力評価事業()			
環境省	オゾン層保護対策	政策評価	事後	環境省
	酸性雨対策			
	生物多様性の確保に係る施策の総合的推進			
	地球環境保全に関する国際的な貢献と連携の確保()			
	開発途上地域の環境の保全等に関する国際協力()			
	環境情報の整備・提供と環境政策の基盤整備			
	産業廃棄物対策(排出抑制、再生利用、適正処理等)			
	合併処理浄化槽の整備によるし尿等の適正な処理の推進			

(3) JICA

(イ) プログラム・レベル評価

評価形態	評価調査案件名	評価者
特定テーマ評価	経済連携（マレーシア、フィリピン、インドネシア、タイ）	第三者
国別事業評価	国別事業評価の総合分析	JICA
特定テーマ評価	アフリカ感染症対策研究（ケニア、ザンビア、ガーナ）	
	（総合分析）農業・農村開発（普及・事例研究）	
	参加型地域社会のジェンダー評価（グアテマラ、ネパール）	
	平和構築支援（レビュー）（アフガニスタン）	
	NGO連携事業	
	ボランティア事業（マラウイ）	

(ロ) プロジェクト・レベル評価

評価形態	対象国	評価調査案件名	評価者
案件別事後評価	インドネシア	酪農技術改善計画	(1)
	インドネシア	南スラウェシ地域保健強化	
	インドネシア	灌漑排水技術改善計画	
	インドネシア	農水産業統計技術改善計画	
	インドネシア	南東スラウェシ州農業農村総合開発計画	
	マレーシア	化学物質リスク管理	
	フィリピン	エイズ対策プロジェクト	
	フィリピン	農薬モニタリング体制整備計画	
	フィリピン	家族計画・母子保健（フェーズ2）	
	タイ	未利用農林植物研究計画	
	ラオス	小児感染症予防プロジェクト	
	中華人民共和国	寧夏森林保護研究計画	(1)
	中華人民共和国	黄土高原治山技術訓練計画	
	中華人民共和国	石油化学工業廃ガス処理技術	
	中華人民共和国	湖北省江漢平原四湖湛水地域総合開発計画	

評価形態	対 象 国	評価調査案件名	評 価 者
案件別事後評価	中華人民共和国	石炭工業環境保護保安研修センター	(1)
	中華人民共和国	天津酪農業発展計画	
	パキスタン	母子保健	
	メキシコ	石油精製安全研修センター	
	メキシコ	ケレタロ州産業技術開発センター	
	ボリビア	肉用牛改善計画	
	ブラジル	南ブラジル小規模園芸研究計画	
	ブラジル	中小企業鑄造技術向上	
	ブラジル	カンピーナス大学臨床医学研究・教育促進プロジェクト	
	パラグアイ	東部林業普及計画	
	パラグアイ	小農野菜生産技術改善計画	
	パラグアイ	農牧統計強化計画（アフターケア）	
	アルゼンチン	獣医研究所強化計画	
	(ウルグアイ案件)	林木育種計画	
	トルコ	鉱山保安技術向上	
	エジプト	小児救急医療プロジェクト	
	モロッコ	水産専門技術訓練センター	
	ケニア	測量地図学院	
	ミャンマー	中央林業開発訓練センター	
	ドミニカ共和国	山間傾斜地農業開発計画	
	ドミニカ共和国	消火器疾患研究・臨床プロジェクト	
無償資金協力 基本設計調査 の事後評価	カンボジア	第2次プノンペン市上水道整備計画	(2)
	インド	カラワティ・サラン国立小児病院改善計画	
	ケニア	コースト州総合病院改善計画	
	モルディブ	マレ第6初等学校建設計画	
	セネガル	小学校教室建設計画	
	エクアドル	キト市南部上水施設整備計画	

(1) 現地コンサルタントによる評価

(2) 本邦コンサルタントによる評価

(4) JBIC

(イ) プログラム・レベル評価

評価形態	評価調査案件名	評価者
テーマ別評価	フィリピン 「農地改革への金融支援」	第三者
	中国 「環境改善への支援（大気、水）」	
	インド 「貧困削減に対するインフラの役割」	
	チュニジア 「統合的水資源管理」	

(ロ) プロジェクト・レベル評価

評価形態	対象国	評価調査案件名	評価者
プロジェクト評価	タ イ	PEA送電網拡充事業（1-1）（4）（5）	第三者
	タ イ	バンコク上水道整備事業（4-2）（5） バンコク上水道配水網改善事業	
	タ イ	地方幹線道路網改良事業（1）（2）	
	インドネシア	ジャカルタ漁港/魚市場整備事業（4）	
	インドネシア	ウォノレジョ多目的ダム建設事業（1）（2）	
	インドネシア	メラクーバカウニ・フェリーターミナル拡張事業（2）	
	インドネシア	航空保安設備整備事業	
	インドネシア	ウジュンパンダン上水道整備事業	
	インドネシア	ボゴール農業大学整備拡充事業（2）	
	インドネシア	バンドン工科大学整備事業（2）	
	インドネシア	園芸作物開発事業	
	インドネシア	セクタープログラムローン	
	マレーシア	高等教育基金借款（HELP）	
	フィリピン	バンバンガデルタ洪水制御事業（1）	

評価形態	対象国	評価調査案件名	評価者
プロジェクト評価	フィリピン	幹線道路網整備事業（１）（２）	第三者
	フィリピン	LRT 1 号線増強事業	
	フィリピン	産業公害防止支援政策金融事業	
	フィリピン	スービック自由港環境整備事業	
	フィリピン	メトロマニラ大気改善セクター開発計画	
	中国	神木-朔県鉄道建設事業（１）～（４）	
	中国	天生橋第一水力発電事業（１）～（４）	
	中国	西安市上水道整備事業（１）（２）	
	中国	天津市第３ガス整備事業	
	中国	上海宝山インフラ整備事業（１）（２）	
	中国	西安-安康鉄道建設事業（１）～（３）	
	中国	貴陽-婁底鉄道建設事業（１）（２）	
	中国	蘭州中川空港拡張事業	
	中国	内陸部電話網拡充事業	
	パキスタン	機関車工場建設事業	
	パキスタン	機関車リハビリ事業（１） 機関車製造事業（２）	
	パキスタン	インダス・ハイウェイ建設事業（１）（２）（2B）	
	インド	アンパラA火力発電所建設事業（１）～（５）	
	インド	ヤムナ川流域諸都市下水道等整備事業	
	インド	国道24号線拡幅・改良事業	
	インド	ラジャスタン州植林開発事業	
	インド	環境保全推進事業 （公害対策設備投資部分） （組織強化・技術協力部分）	
	シリア	アル・ザラ火力発電所建設事業	
	コロンビア	アグアブランカ上下水道整備事業	
	チュニジア	南部地域上下水道整備事業	
	ジンバブエ	マタベレランド州通信網拡充事業	

3. 評価関連年表

	外務省	JICA	JBIC
1975			事後評価活動開始
1981	経済協力局内に「経済協力評価委員会」設置、事後評価開始	「評価検討委員会」を設置	事後評価専門部署を設置
1982	「経済協力評価報告書」の公表開始	事後評価活動開始	
1984	経済協力局内に「調査計画課」設置		
1986	「援助評価検討部会」設置		
1988		評価専門部署を設置	
1990	調査計画課を改組し、「評価室」設置		
1991			「円借款案件事後評価報告書」の公表開始
1992	ODA大綱策定		
1993			開発援助研究所設立同研究所内に「評価グループ」を設置
1995		「事業評価報告書」公表開始	
1999	ODA中期政策策定		OECDからの組織改編にともない、プロジェクト開発部開発事業評価室を設置
2000	「『ODA評価体制』の改善に関する報告書」を外務大臣に提出	組織改編にともない、企画・評価部評価監理室に名称変更	
2001	「ODA評価フィードバック内部連絡会議」設置	事前評価活動開始	事前評価活動開始
	「ODA評価研究会報告書」を外務大臣に提出		
	「行政機関が行う政策の評価に関する法律」成立(評価法)(2002年施行)		
	「外部有識者評価フィードバック委員会」設置		
2002	評価体制の改善に関するタスクフォース設置		
	「ODA改革・15の具体策」発表		「円借款事後評価フィードバック委員会」設置
	外務省改革「行動計画」発表		
2003	評価法に基づく事前評価の開始		
	ODA評価有識者会議の設置(外部有識者評価フィードバック委員会を改称)		
	新ODA大綱策定		
	機構改革により評価室を「調査計画課・評価班」に改組		
2004	機構改革により調査計画課・評価班を「開発計画課・評価班」に改組		
2005	新ODA中期政策策定		
	無償資金協力案件の事後評価を導入		
	「ODAの点検と改善」報告書発表		